

平成 30 年度 保健福祉局 主要事業概要

○重要施策の概要

福岡市基本構想

第9次福岡市基本計画

実施計画（政策推進プラン）

分野別目標と施策 8つの分野別目標ごとに施策体系を整理

目標1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている

施策1-1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

- 1 ユニバーサル都市・福岡の推進

施策1-2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進

- 1 人権尊重のまちづくり

施策1-3 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり

- 1 ライフステージに応じた健康づくり
- 2 生涯現役社会づくり
- 3 健康先進都市づくり

施策1-6 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

- 1 地域包括ケアの推進
- 2 障がい者の自立と社会参加の支援
- 3 生活の安定の確保など

目標2 さまざまな支え合いとつながりができている

施策2-3 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

- 1 見守り・支え合いの仕組みづくり

目標3 安全・安心で良好な生活環境が確保されている

施策3-4 ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり

- 2 モラル・マナーの向上

施策3-7 日常生活の安全・安心の確保

- 2 食の安全確保、衛生的な生活環境の向上

目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

施策8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

- 1 外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

目標4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

目標5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

目標7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

★：新規、☆：拡充
 () 内は前年度予算額

施策 1 - 1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

**587,200 千円
 (670,500千円)**

1 ユニバーサル都市・福岡の推進

**587,200 千円
 (670,500千円)**

「福岡市福祉のまちづくり条例」等に基づき、多くの人々が利用する建築物や旅客施設、道路、公園などの新設や改修などには、すべての人に安全で利用しやすいものとなるよう、継続してバリアフリー化を図るとともに、ハード・ソフト一体の取組みによる総合的なバリアフリー化を推進する。

また、高齢者や障がいのある人の自立を促進し、介護者の負担軽減を図るため、住まいのバリアフリー化に必要な住宅改造費用の助成を行う。

さらに、外出しやすい環境づくりのため、引き続き、市内全域において外出を支えるベンチの設置を促進する。

事業名	予算額 千円	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
ベンチプロジェクト	30,502	<ul style="list-style-type: none"> ○誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進。 ・バス停付近等の市有地へのベンチ設置と民有地に設置されるベンチへの購入費補助を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進。
バリアフリーのまちづくり推進経費	7,216	<ul style="list-style-type: none"> ○「福岡市福祉のまちづくり条例」及び「福岡市バリアフリー基本計画」に基づき、旅客施設や道路などの施設のバリアフリー化を進めるとともに、子ども向けバリアフリー講座などを実施し、ハード・ソフト両面からバリアフリー化を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、福岡市福祉のまちづくり条例等に基づき、ハード・ソフトの両面からバリアフリー化を推進するとともに、具体的な施設の整備基準を示した「施設整備マニュアル」の改訂に着手する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
高齢者住宅改造助成事業	千円 12,618	○要介護者等のいる世帯に対し、住宅を改造する際の費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く）。	○引き続き、同事業を実施。
障がい者住宅改造助成事業	16,568	○重度の身体障がい者（児）のいる世帯に対し、住宅を改造する際の費用の一部を助成。	○引き続き、同事業を実施。
住宅改造相談事業	38,513	○住宅改造に関する各種相談業務及び住宅改造助成制度を利用する場合の完了検査等を実施。	○引き続き、同事業を実施。
一般会計	6,162		
介護保険事業特別会計	32,351		
住宅改修費 【介護保険事業特別会計】	481,783	○介護保険法に基づく、要介護者等への、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修費の支給。	○引き続き、同事業を実施。

★：新規、☆：拡充
 () 内は前年度予算額

**施策 1 - 2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと
 男女共同参画の推進**

**13,019 千円
 (6,577千円)**

1 人権尊重のまちづくり

**13,019 千円
 (6,577千円)**

障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合
 いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
☆ 障がい者差別解消条例施行 関連経費	千円 13,019	<ul style="list-style-type: none"> ○障がいを理由とする差別の解消を目的とする条例の制定に向けて、障がい当事者、有識者、市民関係者等で構成する条例検討会議を設置、報告書とりまとめ。 ○差別に関する相談窓口を設置するとともに、相談事例を踏まえた差別解消の取組等を効果的に行うため、障がい者差別解消支援地域協議会を設置。 	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者差別解消法の趣旨等を踏まえ、障がいを理由とする差別の解消を目的とする条例の制定に向けて取り組む。 ☆差別の解消に関する広報・啓発活動等に取り組む。

★：新規、☆：拡充
 () 内は前年度予算額

**施策 1 - 3 一人ひとりが健康で、
生涯元気に活躍できる社会づくり**

**18,450,545 千円
(16,739,694千円)**

1 ライフステージに応じた健康づくり

**15,772,478 千円
(14,211,395千円)**

「健康日本21福岡市計画」に基づき、市民の自主的な健康づくりを支援し、また、特定健診の受診率向上やがん対策の強化などによる生活習慣病の早期発見・発症予防、糖尿病などの重症化予防に取り組む。さらに、ロコモティブシンドロームの予防に重点的に取り組むとともに市民の生涯を通じた歯と口の健康づくりを総合的に推進する。

高齢者の健康づくり・介護予防については、高齢者の身近な所に介護予防に取り組める場を増やし、地域住民主体による介護予防を推進していく。

こころの健康づくりについては、精神障がい者や成人期のひきこもり者への相談・支援に取り組み、また自殺のハイリスク者支援の強化を図るなど、自殺予防対策を推進する。

また、難病対策については、指定難病の患者に対する医療費の助成等に関する事務が平成30年度から指定都市へ権限が移譲されることから、福岡市が主体となり実施する。

事業名	予算額 千円	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
☆ 健康日本21計画推進事業	71,409	○健康日本 2 1 福岡市計画を推進。 ・福岡市健康づくりチャレンジ事業（健康マイレージ、健康づくりフェスタふくおか、その他広報・啓発事業）の実施 ・たばこ（喫煙）対策の実施 ・地域健康づくりの推進 等	○引き続き、年間を通し、ライフステージに応じた広報・啓発事業を実施するなど、市民の自主的な健康づくりを支援し、健康日本21福岡市計画を推進する。
☆ 生活習慣病対策	1,078,192	○糖尿病、高血圧などの生活習慣病予防を推進。 ・健康づくりサポートセンター事業 ・よかドック30&ヘルシースクール ・慢性腎臓病（CKD）病診連携システム 《国民健康保険事業分》 ・特定健診・特定保健指導の実施及び受診率の向上 ・生活習慣病重症化予防事業 ・特定健診・特定保健指導第3期計画の策定	○引き続き、糖尿病、高血圧などの生活習慣病予防を推進。 ・健康づくりサポートセンター事業 ・よかドック30&ヘルシースクール ・慢性腎臓病（CKD）病診連携システム 《国民健康保険事業分》 ・特定健診・特定保健指導の実施及び受診率の向上 ☆生活習慣病重症化予防事業 ・生活習慣改善推進事業
一般会計	340,860		
国民健康保険事業特別会計	737,332		

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
☆ がん対策	千円 949,604	<p>○がんに関する知識等の普及啓発に努めるとともに、がん検診受診率向上に向け、受診勧奨を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種がん検診の実施 ・がんに関する知識の普及啓発 ・がん検診受診勧奨 ・胃がんとピロリ菌講演会開催 ・精密検査未受診者への再勧奨 <p>○働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料クーポン券事業（国事業）として、対象女性へのクーポン券配布 	<p>○引き続き、がんに関する知識等の普及啓発に努めるとともに、がん検診受診率向上に向け、受診勧奨を実施。</p> <p>★がん検診受診強化事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・35,40歳への胃がんリスク検査（ピロリ菌検査等）助成 ・45,50,55,60歳への個別勧奨 <p>○国指針に基づく胃がん内視鏡検査の対象年齢等の変更</p> <p>○働く世代のためのがん検診推進事業の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、無料クーポン券事業（国事業）の実施。 ・精密検査未受診者への再勧奨実施。
50歳、60歳代から始めるロコモ予防	4,434	<p>○50、60歳代の市民を主な対象に、ロコモ予防に関する取組み・啓発を重点的に実施。</p>	<p>○市民参加型のイベント開催等を通じて、ロコモ予防の取組みを推進する。</p>
みらいの健康リスク診断事業	11,882	<p>○科学的根拠に基づく保健指導ツール等の導入を行い、生活習慣の改善から始める認知症予防に関する取組みを重点的に実施。</p>	<p>○健診データをもとにした生活習慣病等の発症リスクをWebやアプリで表示し、個人の健康づくりを支援する。</p>

がん検診受診強化事業

25,201千円

ピロリ菌検査で胃がんリスクを軽減

胃がんリスク検査（ピロリ菌検査等）の導入

胃がんは、がんの部位別発生率の1位、死因の3位になっています。胃がんリスク検査の費用を助成し、胃がんの発症予防による市民の健康づくりを推進します。

開始時期 平成30年7月

対象年齢 平成30年度に満35歳、40歳に到達する福岡市民

自己負担 1000円

受診場所 指定の医療機関・各区保健福祉センターなど

周知方法 対象者全員に個別勧奨ハガキを送付

個別勧奨ハガキによる受診勧奨の強化

日本人の2人に1人はがんになり患るといわれており、早期受診・早期発見が重要です。

福岡市が実施している各種がん検診について、45、50、55、60歳の市民全員に個別勧奨ハガキを送付し、受診率向上を図ります。



事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
こころの健康づくり	千円 49,363	<p>○こころの健康づくりや精神障がい、アルコール問題など精神保健に関する講演会、各種講座、相談等を実施。</p> <p>・精神科医による個別相談、家庭訪問の実施。</p> <p>・依存症家族教室、薬物依存症者回復支援プログラムの実施</p> <p>・精神保健に関する専門職への研修等技術支援。</p> <p>・成人期ひきこもり者への支援。</p>	○引き続き、同事業を実施。
自殺予防対策	18,106	<p>○自殺予防情報センターを中心として、交付金等を活用した自殺予防対策事業を推進。</p> <p>・うつ病予防対策</p> <p>・自殺予防に関する普及啓発</p> <p>・ゲートキーパー人材養成</p> <p>・相談支援</p> <p>・自殺未遂者等のハイリスク者支援</p>	<p>○自殺対策推進センターを中心として、交付金等を活用した自殺対策事業を推進。</p> <p>・うつ病予防対策</p> <p>・自殺予防に関する普及啓発</p> <p>・ゲートキーパー人材養成</p> <p>・相談支援</p> <p>・自殺未遂者等のハイリスク者支援</p> <p>・自死遺族支援</p> <p>・こども、若者の自殺予防対策</p>
歯科保健事業	45,636	<p>○市民の歯科疾患を予防し、口腔機能の向上を図るため、歯科保健事業を実施。</p> <p>・各種歯科健（検）診</p> <p>・福岡市歯科口腔保健推進協議会</p> <p>・口腔機能向上検討会</p> <p>・定期的に歯科健診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健の向上等</p>	○引き続き、各種健（検）診や保健指導等の歯科保健事業を実施。
食育推進事業	20,330	<p>○第3次福岡市食育推進計画の策定・推進。</p> <p>・第3次計画の普及</p> <p>・親と子の料理教室の開催</p> <p>・地域食育活動の実施</p>	○引き続き、関係局・関係団体等と連携し、第3次福岡市食育推進計画を推進。 <p>・親と子の料理教室の開催</p> <p>・地域食育活動の実施</p>

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
介護予防事業 【介護保険事業特別会計】	千円 392,682	○いきいきセンターふくおかに介護予防の専任職員をモデル的に配置するなど、センターにおいて地域の介護予防を推進。 ○高齢者の心身の機能向上を図り、要介護状態となることを予防するため、介護予防教室や認知症予防教室、生き生き講座等を実施するとともに、ホームページの活用等により介護予防の啓発を実施。 ○70歳、75歳のうち、要支援・要介護認定を受けていない方へ健康チェックリストを郵送し、介護予防事業を重点的に実施すべき虚弱な高齢者を早期に把握し必要な支援を実施。	○センターにおいて地域の介護予防を推進するため、要支援者のサービス利用の実態把握を行うとともに、地域に出向き介護予防に関するニーズを把握する。 ○引き続き、介護予防教室等の実施、ホームページの活用等により介護予防の啓発を行うとともに、健康チェックリスト郵送により虚弱な高齢者の早期把握、支援を行う。
★ 短期集中予防サービスモデル事業 【介護保険事業特別会計】	2,856	【新規】	★入院により生活機能が低下した高齢者に対して、退院直後に専門職による集中的な支援を実施。

短期集中予防サービスモデル事業

2,856千円

退院直後の高齢者が安心して在宅生活に戻れる仕組みづくり

退院直後を集中支援

・入院により生活機能が低下した高齢者に対して、退院直後に理学療法士等の専門職による集中的なりハビリを行い、在宅での自立した生活に戻れるよう支援します。



事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
☆ 難病対策	千円 1,976,649	○区保健福祉センターにて医療費助成申請受付及び難病相談、医療講演会等を実施。 ○指定難病の患者に対する医療費の助成等に関する事務が、平成30年度から指定都市へ権限移譲されることから、円滑な移管に向けてシステム構築をはじめとした体制整備を実施。	○引き続き、区保健福祉センターにて医療費助成申請受付及び難病相談、医療講演会等を実施。 ★指定難病の患者に対する医療費助成の認定・支給を実施。 ☆相談・支援体制の充実を図る。 ★在宅で人工呼吸器を使用している指定難病の患者のうち医師が認めた患者に対して、診療報酬における訪問回数の上限を超えた訪問看護を委託により実施。
急患診療事業	1,464,019	○休日等における急病患者に適切な医療を提供するために、急患診療所等運営事業を実施。	○引き続き、休日等における急病患者に適切な医療を提供するために、急患診療所等運営事業を実施。
市立病院事業	4,254,704	○地方独立行政法人福岡市立病院機構において、こども病院及び市民病院の市立2病院を運営。 ・市立病院機構への負担金 ・市立病院機構への貸付金 ・市立病院事業調整経費 等	○引き続き、地方独立行政法人福岡市立病院機構において、こども病院及び市民病院の市立2病院を運営する。
一般会計	2,398,147		
市立病院機構病院事業 債管理特別会計	1,856,557		

難病対策【拡充】

1,976,649千円

指定難病の患者に対する医療費の助成等を実施

医療費の認定・支給

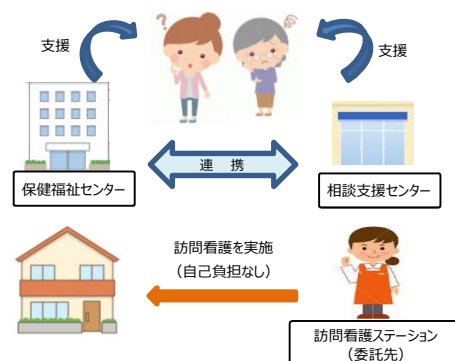
医療費助成の申請受付を行い、指定難病審査会において認定審査のうえ受給者証を交付し、医療費の助成を実施する。

相談・支援体制等の拡充

各区保健福祉センターにおいて、難病に関する講演会・相談会を引き続き実施するとともに、難病相談支援センターを県と共同運営することにより、各区保健福祉センターと難病相談支援センターの2体制が連携しながら、相談・支援体制の充実を図る。

在宅人工呼吸器使用患者支援

在宅で人工呼吸器を使用している指定難病の患者のうち医師が認めた患者に対して診療報酬における訪問回数の上限を超えた訪問看護を委託により実施する。



事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
感染症対策	千円 4,844,822	○各種の予防接種などにより感染症の発生やまん延の予防に努めるとともに、結核やウイルス性肝炎、エイズ・性感染症、風しん、蚊媒介感染症など各種疾病対策を推進した。	○引き続き、各種の予防接種などにより感染症の発生やまん延の予防に努めるとともに、結核やウイルス性肝炎、エイズ・性感染症、風しん、蚊媒介感染症など各種疾病対策を推進する。
健康危機管理対策	1,245	○世界で発生が懸念される新型インフルエンザ等に備え、市対策行動計画に基づき、防疫対応マニュアルを作成するなど感染症危機管理体制の充実に努めるとともに、患者対応訓練などを実施した。	○引き続き、新型インフルエンザ等感染症や新興感染症の発生に備え、検疫所や指定医療機関など関係機関と連携し、対応訓練や医療資材の整備等、防疫体制の強化を図り、健康危機管理体制の充実に努める。
その他の経費			
・医務事務	48,886		
・薬務事務	12,661		
・医療安全相談窓口	9,751		
・島しよ	147,095		
・健康教育・健康相談	6,154		
・保健所施設設備整備	25,412		
・保健所（一般）	207,660		
・その他事業費	128,926		

2 生涯現役社会づくり

2,587,551 千円
(2,435,770千円)

健康でいきいきとした豊かなシニアライフを実現するため、高齢者が趣味・教養、文化、スポーツ活動のみならず、豊かな経験、知識、能力を活かして活躍できるよう、就業やボランティア活動等への参加を支援するとともに、創業や就業に向けた新たな取組みを推進する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	30年度の取組方針
シルバー人材センター	千円 79,871	○高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高齢者に臨時的、短期的な仕事を提供する福岡市シルバー人材センターを人的・財政的に支援。	○引き続き、シルバー人材センターに人的・財政的な支援を行う。 ○シルバー人材センターによる時代のニーズにあった取組みを支援する。
老人福祉センター	320,988	○高齢者からの各種相談に応じるとともに、健康増進、教養の向上、レクリエーション等の便宜を総合的に提供するため、各区に老人福祉センターを設置し運営。 ○本格的な高齢社会を迎えるなか、今後の老人福祉センターのあり方及び博多区の長生園耐震対応後の整備方針等を検討する。	○引き続き、高齢者が健康で明るい生活を営むことができるよう、老人福祉センターを運営する。 ○今後の老人福祉センターのあり方及び博多区の長生園耐震対応後の整備方針等を決定する。
老人クラブ活動費助成等	122,666	○高齢者の社会参加を進め、その生活を健康で豊かなものにすることができるよう、友愛訪問への支援や、グラウンドゴルフ大会等の各種事業を実施。	○引き続き、友愛訪問への支援や、グラウンドゴルフ大会等の事業を実施。
高齢者乗車券交付事業	1,522,088	○高齢者の社会参加を促進するため、地下鉄・バス・電車・タクシー等の公共交通機関の乗車料金の助成を行う。	○引き続き、同事業を実施。
福祉バス	80,681	○高齢者や障がい者等の団体の研修会やレクリエーション等の活動を促進するため、福祉バスを利用する際の費用を助成。	○引き続き、同事業を実施。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
☆ 地域との協働による移動支援 モデル事業	千円 11,745	○買い物や通院などの移動支援に取り組む地域団体等に、車両を貸し出すモデル事業を実施。買い物等支援マップを作成。	☆引き続き、モデル事業を実施するとともに、買い物等支援マップをもとに買い物等支援施策を検討。
健康・社会参加インセンティブ 制度検討	10,000	○健康づくりや社会参加活動に取り組む高齢者を応援するためのインセンティブ制度の導入について、調査・検討を行う。	○引き続き、健康づくりや社会参加活動に取り組む高齢者を応援するためのインセンティブ制度の導入に向けて、検討を行う。
☆ アクティブシニアの創業・就業 支援	7,159	○産学官連携による推進会議の設置に向けた検討会議開催。 ○高齢者の創業・就業のためのセミナーを開催。	☆元気シニアが社会の支え手として活躍する場を増やすため、事務職雇用開拓の強化等により、高齢者の創業・就業を、関係機関と連携・協力しながら促進する。
介護支援ボランティア事業 【介護保険事業特別会計】	15,428	○高齢者の社会参加・介護予防促進のため、介護保険施設等においてボランティア活動を行った際に、後日換金できるポイントを付与し、その活動を支援。	○引き続き、同事業を実施。

アクティブシニアの創業・就業支援

7,159千円

働く元気シニアを増やし、健康寿命の延伸へ（支える福祉の推進）

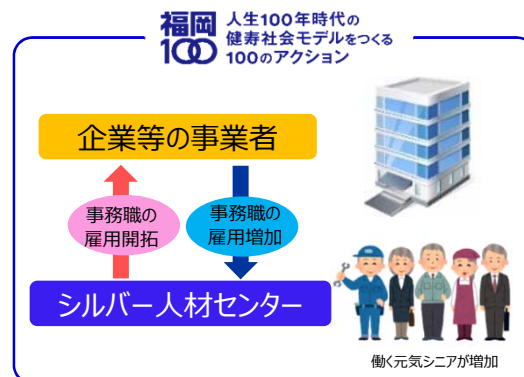
人生100年時代の新たなライフスタイルの実現

働くことが健康につながることから、オール福岡で推進している「福岡100」におけるアクションとして、元気シニアが創業・就業を通じて新たなライフスタイルを実現するための支援を行う。

生きがいとしての創業や就業により活躍するシニア

就業支援については、高齢者ニーズが高い事務職雇用の開拓マニュアル作成等を実施し、シルバー人材センター等による雇用開拓を強化することにより、元気シニアが社会の支え手として活躍する場を増やす。

創業支援については、スタートアップカフェとの連携により、シニア起業のきっかけづくりのための支援を行う。



事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
よかトレ実践ステーションの創出・継続支援 【介護保険事業特別会計】	千円 19,633	○高齢者が主体的に介護予防に取り組む団体の創出を支援するとともに、よかトレ実践ステーションとして認定し、介護予防のツール提供や団体間の交流会、サポーター養成等を実施。 ○よかトレ実践ステーションへ理学療法士や健康運動指導士等の専門職を派遣することで、活動の継続を支援。	○引き続き、高齢者が身近な場所で介護予防に取り組めるよう、よかトレ実践ステーションの創出及び継続支援を実施。
☆ 生活支援体制整備事業 【介護保険事業特別会計】	94,861	○生活支援コーディネーターをモデル的に配置し、平成30年4月の正式配置時の業務内容や配置方法を検討。 ○高齢者に対する生活支援サービスを行うボランティア団体の継続や創出を図るための研修会等を開催するとともに、企業等の多様な主体の参画を図るため、コーディネート手法の整理やセミナーの開催を実施。	☆高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、多様な主体による多様な支援の充実等を図るため、生活支援コーディネーターの正式配置を推進。 ○引き続き、高齢者に対する生活支援サービスを行うボランティア団体の継続や創出を図るため、研修会の開催等を実施。
その他の経費 ・老人いこいの家運営 ・老人いこいの家整備 ・全国健康福祉祭参加費助成 ・超高齢社会対応検討経費 ・その他事業費	28,942 229,004 18,943 13,215 12,327		

生活支援体制整備事業

94,861千円

多様な主体による生活支援・介護予防活動の支援

生活支援コーディネーターの正式配置

高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、多様な主体による多様な支援（生活支援・介護予防サービス）の充実等を図るため、生活支援コーディネーターの正式配置を推進します。

生活支援・介護予防サービス

- 住民主体、NPO、民間企業等多様な主体によるサービス提供
 - ・地域サロンの開催、見守り・安否確認
 - ・外出支援、家事支援、介護者支援等

高齢者の社会参加

- 現役時代の能力を活かした活動
- 興味関心がある、新たにチャレンジする活動
 - ・一役就労、趣味活動
 - ・健康づくり活動、ボランティア等

※多様な主体のコーディネート
(情報や資料の提供、
活動主体のつなぎなど)



《生活支援コーディネーター》

★：新規、☆：拡充
 () 内は前年度予算額

3 健康先進都市づくり

90,516 千円
 (92,529千円)

誰もが心身ともに健康で自分らしく生きていける「個人の幸せ」と、効率的な制度や仕組みが構築され負担が抑制される「社会の幸せ」が両立される健康先進都市づくりのため、市民や企業、大学など幅広いプレイヤーの参画を得ながら取り組むプロジェクト「福岡100」を推進する。

事業名	予算額 千円	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
☆ 健康先進都市推進経費	27,347	○健康づくりに関する産学官民による共働・共創の場「福岡ヘルス・ラボ」の構築や市民・企業への効果的な情報発信等を実施。	☆「福岡ヘルス・ラボ」ほか、健康・医療・介護など人をケアする分野でチャレンジするスタートアップ企業を応援する「ケア・テック・ベンチャー支援」や、産学官民の取組み機運の醸成を図る「福岡100推進協議会（仮称）」の立上げなどを実施。
☆ 地域包括ケア情報プラットフォーム構築事業	63,169	○平成28年度のテスト運用の結果を踏まえ、分析機能及び情報提供機能を強化するとともに、医療・介護関係者間の情報共有ツールの普及に向けた実証事業を実施。	☆分析結果のオープンデータ化に向けたシステム改修を行うとともに、医療・介護関係者間の情報共有ツールの普及に向けた実証事業を継続し参加事業所の拡大を図る。

健康先進都市推進経費【拡充】

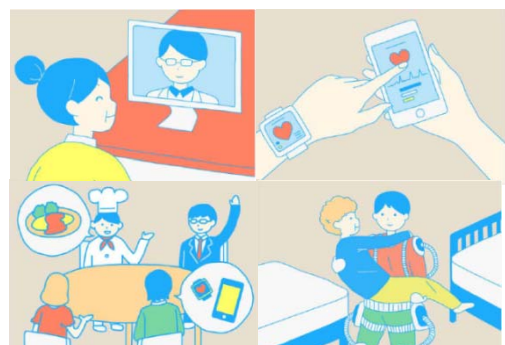
27,347千円

人生100年時代の持続可能な社会づくり

産学官民“オール福岡”で推進

産学官民の共働・共創の場「福岡ヘルス・ラボ」の推進や、健康・医療・介護など人をケアする分野でチャレンジするスタートアップ企業を応援する「ケア・テック・ベンチャー支援」など、人生100年時代の持続可能な社会をつくるプロジェクト「福岡100」を、行政だけでなく、市民や企業、大学など「オール福岡」で推進する。

福岡100



施策1-6 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

448,044,941 千円
 (486,533,255千円)

すべての人が安心して暮らせる福祉の充実については、高齢者や障がいのある人など誰もが安心して生活できる「健康福祉のまちづくり」に向けて、平成28年6月に策定した保健福祉総合計画に基づき、保健・医療・福祉施策をより総合的に推進する。

1 地域包括ケアの推進

119,019,259 千円
 (122,415,099千円)

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることができる「地域包括ケア」の実現に向け、引き続き特別養護老人ホームや地域密着型サービス事業などの基盤整備や在宅医療と介護の連携体制の構築を進める。

また、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」を立ち上げ、見守りや居場所づくり、コミュニケーション・ケア技法の普及などに取り組む。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
☆ 認知症施策推進事業	千円 38,577	○認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード®」の普及 ・平成28年度から医療機関や介護施設、家族介護者へユマニチュードを導入し、その効果を測定する実証実験を実施。 ・平成29年度は医療機関や介護施設への実証実験や家族介護者に加えて市民に対する啓発のための講座を実施。	☆認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード」の普及 認知症の人たちをみんなで支え合うために「ユマニチュード」の普及を図る。 ・家族介護者向け ・専門職向け ・市民向け【公民館講座】 ・小・中学生向け 等 ★「認知症にやさしいデザイン」ガイドラインの策定 認知症になっても暮らしやすいまちづくりを目指し、認知症に配慮したデザインの指針を策定する。 ★ICTを活用した認知症早期発見 認知機能の簡易検査ができるタブレットを活用し、認知症の早期発見と認知症予防の啓発を行う。
★ 認知症カフェ設置促進事業 【介護保険事業特別会計】	5,994	【新規】	★認知症の人やその家族の居場所づくりなどのため、認知症カフェの開設を支援する。
★ 認知症の人の見守りネットワーク事業（LoRaWAN） 【介護保険事業特別会計】	3,640	【新規】	★LoRaWAN™を活用し、行方不明となった認知症の人を捜索するための実証実験を実施する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
☆ 認知症初期集中支援推進事業 【介護保険事業特別会計】	千円 36,355	○認知症の疑いがある人等を、医療・介護の専門職が訪問し、包括的・集中的な支援を行い、早期に適切な治療・介護サービス等につなげる「認知症初期集中支援チーム」の設置に向けた検討・試行を実施。平成29年度から、「認知症初期集中支援チーム」のモデル事業を実施。博多区と早良区に初期集中支援チームを配置。	☆初期集中支援チームを4区に配置し、認知症の人が早期に適切な医療・介護につながるよう取り組む。
認知症の人の見守りネットワーク事業 【介護保険事業特別会計】	4,201	○行方不明になった認知症の人を早期発見・保護するため、また介護者の負担を軽減するため、警察や地域などの協力のもと、登録制度、搜索のための機器利用助成等を実施。 ○行方不明になった認知症の人の情報を協力サポーターに電子メールで一斉配信し、搜索に協力してもらうことで対象者の早期発見・保護につなげるメール配信事業を都市圏自治体と連携して実施。	○引き続き、登録制度・搜索のための機器利用助成・メールの配信を行うとともに、制度の広報・普及を図る。

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり

ユマニチュード[®]の普及啓発【新規・継続】(29,473)

認知症フレンドリーシティの基礎となる、人づくり・地域づくりのため、認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード」の普及を推進
世界初! 児童・生徒向けプログラムの開発・実施【新規】
世界初! 公民館講座用プログラムの開発・実施【新規】
世界初! 公務員向け研修の実施【新規】
 家族介護者向け講習会
 専門職向け研修
 一般市民向け講習会

「認知症にやさしいデザイン」ガイドラインの策定【新規】(7,068)

日本初! 認知症になっても暮らしやすいまちづくりを目指し、認知症に配慮した指針を策定

ICTの活用で認知症の早期発見【新規】(591)

認知機能の簡易検査ができるタブレットを活用し、認知症の早期発見と認知症予防の啓発を実施

認知症カフェ設置促進【新規】(5,994)

認知症の人やその家族の居場所づくりのために、補助制度を新設

ICTの活用で行方不明者の早期発見【新規】(3,640)

L o R a W A NTMに対応したデバイスによる認知症の人の見守り実証実験

認知症初期集中支援チームの拡大【拡充】(36,355)

認知症早期把握・早期支援の仕組みづくり

認知症の人の見守りネットワーク事業(4,201)

行方不明になる恐れのある人をICTと地域コミュニティで見守る

認知症地域医療支援事業(2,967)

認知症サポート医養成や認知症対応力向上研修事業

認知症疾患医療センター運営等経費(12,800)

認知症疾患医療センターの運営

認知症普及啓発事業(5,270)

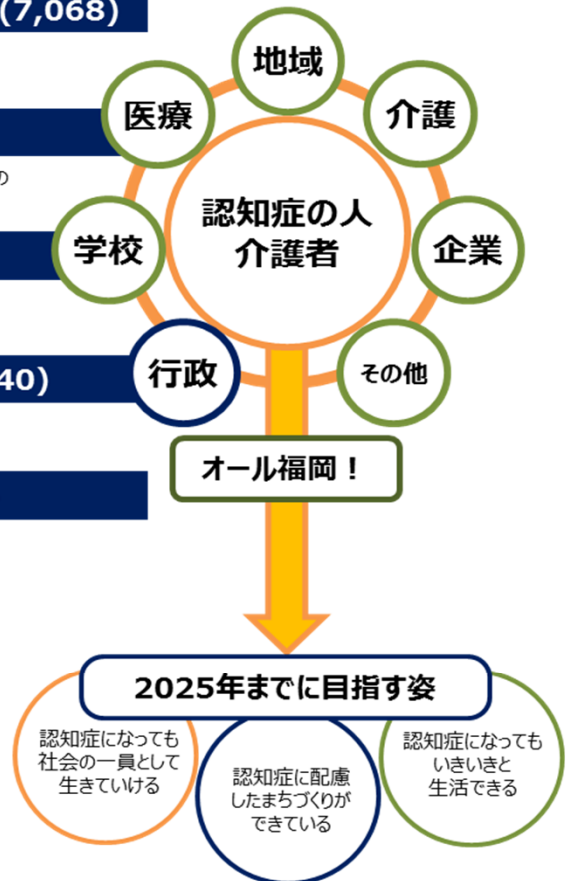
認知症サポーター養成講座と認知症ケアパスの普及

認知症地域支援・ケア向上事業(5,349)

認知症地域支援推進員を配置し多職種連携

その他(6,075)

認知症フレンドリーシティ



事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
特別養護老人ホーム 建設費助成	千円 496,289	○介護が必要な高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホームの基盤整備に取り組む。	○引き続き、基盤整備に取り組む。
地域密着型サービス事業整備費助成	252,190	○介護が必要な高齢者の増加に対応するため、小規模多機能型居宅介護事業所等の基盤整備に取り組む。	○引き続き、基盤整備に取り組む。
地域包括ケアの推進	1,430,332	<p>○団塊の世代が後期高齢者となる2025年を目途に、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることができる「地域包括ケア」の実現を目指し、介護保険事業計画や関係機関と作成した地域包括ケアアクションプランに基づき、取組みを推進。</p> <p>○平成27年度より、地域や全市レベルなど各階層において、専門職や地域の関係者などが地域課題を把握し、その解決に向けた検討を行う「地域ケア会議」を設置。</p> <p>○在宅医療と介護が連携した体制づくりのため、市医師会等と連携し、在宅医療提供体制構築のための取組みを推進するとともに、在宅療養患者を支える専門職連携のための研修や市政だよりによる市民への啓発等を実施。</p> <p>○平成18年度から介護保険法による、高齢者に関する健康や福祉、介護に関する相談窓口「いきいきセンターふくおか」を開設。高齢者人口の増加に伴い、順次体制を強化。 ・平成27年度から新たに土曜日も開所し、センターで電話・来所による相談を受付。 ・平成29年度 設置数 57か所、職員数 192人</p>	<p>以下の取組等により、引き続き、地域包括ケアの実現に向けた取組みを進める。</p> <p>○29年度に改訂した地域包括ケアアクションプランに基づき、関係機関・団体との協働による取組みの充実を図る。</p> <p>○区保健福祉センターやいきいきセンターなどにより「地域ケア会議」を実施し、地域住民や事業所、行政等の関係者で、高齢者の個別支援の充実や地域における課題解決への取組みについて検討し、実践につなげる。 また、自立支援型地域ケア会議を試行し、全市展開に向けたスキームを検討する。</p> <p>○引き続き、市医師会等と連携し、在宅医療と介護が連携した体制づくりを行うとともに、医療や介護の専門職からの在宅医療・介護連携に関する相談をうける窓口を設置し、専門職への支援の充実を図る。</p> <p>○高齢者の相談・支援体制を強化するため、高齢者の人口増加に伴ういきいきセンター職員の増員を行う。(5名増、計197人)</p>
一般会計	10,442		
介護保険事業特別会計	1,419,890		

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
働く人の介護サポートセンター事業	千円 8,592	○働く世代が仕事と介護の両立に関する必要な情報やアドバイスが得られるよう、平日の仕事帰りや休日にも対応する相談窓口を開設し、働く介護者の仕事と介護の両立に関する相談対応を実施している。また、市内の企業にも積極的に周知をしている。	○引き続き、相談事業の実施、企業への周知を図る。
介護人材確保事業	18,664	○合同就職面談会と就労支援のための介護技術研修 ○事業所への定着を支援するためのコース別研修 ○生活支援型訪問サービス従事者の養成研修	○引き続き、同事業を実施。
一般会計	13,832		
介護保険事業特別会計	4,832		
居宅介護サービス費等 【介護保険事業特別会計】	41,296,826	○介護保険法に基づき実施。 ・訪問介護 ・通所介護 等	○引き続き、同事業を実施。
地域密着型 介護サービス費等 【介護保険事業特別会計】	15,289,074	○介護保険法に基づき実施。 ・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型共同生活介護 等	○引き続き、同事業を実施。
介護予防・生活支援サービス 事業費 【介護保険事業特別会計】	4,226,408	○介護保険法に基づき実施。 ・訪問サービス ・通所サービス 等	○引き続き、同事業を実施。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
成年後見制度の利用支援	千円	<p>○身寄りのない認知症高齢者等が成年後見等による支援を受けられるように市長申立による支援を実施。</p> <p>○市民後見人養成事業を実施。市民後見人養成研修修了者には、社会福祉協議会が実施する法人後見の実務担当者（市民参加型後見人）として活動してもらうとともに、市民後見人としてのレベルアップを図るため、実践的なフォローアップ研修を実施。</p>	<p>○引き続き、市長申立による支援を行うとともに、制度の広報・普及を図る。また、中核機関の設置等、権利擁護のネットワークを構築するために、家庭裁判所や社会福祉協議会をはじめとする関係機関との意見交換を継続的に実施。</p> <p>○引き続き、24、25年度市民後見人養成研修修了者には、社会福祉協議会が実施する法人後見の実務担当者（市民参加型後見人）として活動してもらうとともに、新たな担い手の確保のために、30年度に新規に市民後見人養成研修を実施する。</p>
	12,842		
	一般会計		
介護保険事業特別会計	4,873		
その他の経費			
【一般会計】			
・緊急通報システム	41,059		
・あんしんショートステイ事業	31,765		
・老人保護措置費	747,466		
・軽費老人ホーム運営費助成	604,837		
・繰出金（介護特会）	15,305,686		
・その他事業費	155,082		
【介護保険事業特別会計】			
・介護サービス等給付費	36,443,681		
・介護認定事務委託化準備	85,626		
・緊急通報体制整備事業	110,736		
・おむつサービス事業	195,587		
・その他事業費	2,177,750		

2 障がい者の自立と社会参加の支援

42,773,807 千円
 (40,231,907千円)

障がいのある人の高齢化や「親なき後」の生活も見据え、障がいのある人が安心して地域で暮らせるよう、24時間対応の相談体制の整備や緊急時の受入れ拠点の拡充等、様々な支援体制の整備を進め、引き続き、強度行動障がい者への支援やグループホームの設置促進に取り組むとともに、発達障がい者の子どもから大人までの一貫した支援を行う拠点施設について検討する。

また、「ときめきプロジェクト」等を推進し、障がい者施設商品の販売促進及び障がいに関する市民の理解促進を図る。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
障がい福祉サービス (在宅)	千円 5,927,351	(1) ホームヘルプ 訪問介護員による身体介護・家事援助等を実施。 (2) 短期入所 介護者の疾病等のため一時的に介護ができない場合に、宿泊しての施設利用を実施。 (3) 行動援護 行動に著しく困難を有し常時介護を要する知的・精神障がい児・者が外出する際に、必要な援助を実施。 (4) 同行援護 視覚障がいのため移動に著しい困難を有する障がい児・者に対し、外出時において移動に必要な情報の提供、移動の援護等を実施。	○引き続き、必要な援助等を実施。
グループホーム訓練等給付費	1,390,829	○グループホームに入居している障がい者に、主に夜間において、相談、入浴等必要な日常生活上の援助を実施。	○引き続き、必要な援助等を実施。
障がい者施設介護給付費等	16,812,600	○障害者総合支援法に基づき実施。 ・施設入所支援 ・日中活動系サービス 等	○引き続き、必要な援助等を実施。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
強度行動障がい者支援事業	千円 51,483	<p>激しい自傷、他害行為等を日常的に繰り返す強度行動障がい児・者の安定した地域生活を支援。</p> <p>(1)共同支援事業 短期入所等の利用促進及び支援技術向上のため、事業所職員の共同支援を実施。</p> <p>(2)支援員研修事業 事業所職員、特別支援学校教員等を対象に、支援技術の向上を図るため講義、実習等の研修を実施。</p> <p>(3)集中支援モデル事業 行動問題の分析、支援計画の作成、行動問題の軽減を図る支援拠点、障がい者行動支援センターかへむを整備・運営。</p>	<p>○引き続き、共同支援及び支援員養成研修を実施。</p> <p>○集中支援モデル事業においては、様々な特性に応じた支援を行うとともに、移行型グループホームを活用し、地域生活への移行を推進する。 また、学識者、事業者、相談支援員等による研究会でモデル事業の実績を検証の上、効果的・継続的な支援事業のあり方について検討する。</p>
☆ 高額障がい福祉サービス費等	53,562	<p>○同一世帯の利用者負担額合算額が月額上限負担額を超えた場合に高額障がい福祉サービス費を支給。</p>	<p>○引き続き、月額上限負担額を超えた場合の高額障がい福祉サービス費を支給する。 ★65歳に至るまでの長期間障がい福祉サービスを利用してきた低所得者の高齢障がい者が障がい福祉サービスに相当する介護保険サービス利用する場合に利用負担額を償還する。</p>

高額障がい福祉サービス費等【拡充】

53,562千円

高齢障がい者の介護保険サービスの円滑な利用

高齢障がい者の介護保険サービスの利用者負担軽減

65歳に至るまで相当の長期間にわたり障がい福祉サービスを利用してきた低所得の高齢障がい者が障がい福祉サービスに相当する介護保険サービスを利用する場合に、介護保険サービスの利用者負担を軽減（償還）できる仕組みを設ける。（障害者総合支援法の改正）



事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
障がい者グループホーム 設置促進等事業	千円 61,186	○地域における障がい者の住まいの場であるグループホームの設置促進のため、施設整備・開設経費等を補助。	○引き続き、施設整備・開設経費・強度行動障がい者等の受入れにかかる人件費の補助を実施するとともに、28年度に新設した「障がい者グループホーム開設応援サイト」の活用等の設置促進に取り組む。
☆ 障がい者の地域生活 支援機能強化等	687,136	<p>(1) 障がい者の地域生活支援機能強化事業 緊急時の受入れ拠点の整備や医療的ケアが必要な重度障がい者への支援等を実施。</p> <p>(2) 区障がい者基幹相談支援センター事業 29年度から、全障がい一元化した区障がい者基幹相談支援センターを全14か所設置。障がい児・者の生活全般に関する相談対応や緊急時の24時間相談対応及び障がい者の社会的孤立防止支援等地域福祉の基盤づくりに関する取り組みを実施。</p> <p>(3) 障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業 障がい者の虐待防止及び地域生活に関する相談支援の中核的機能を一体的に併せ持つセンターを設置し、障がい者の相談支援体制を充実。</p>	<p>(1) 引き続き、「親なき後」の地域生活も見据えた、地域生活支援機能強化のための取り組みを実施するとともに、緊急時の受入れ拠点の拡充等を検討する。</p> <p>(2) 引き続き、障がい児・者の生活全般に関する相談対応や緊急時の24時間相談対応、障がい者の社会的孤立防止支援等地域福祉の基盤づくりに関する取り組みを実施する。</p> <p>(3) 障がい者の虐待防止に加え、相談支援に係る人材育成、困難事例への支援を行うなど、引き続き、相談支援体制の充実に取り組む。</p>
地域生活支援事業	991,145	<p>(1) 日常生活用具 在宅の障がい児・者が日常生活を円滑に行うための用具の給付を実施。</p> <p>(2) 移動支援 一人で外出が困難な障がい児・者の目的地までの移動の介護を実施。</p> <p>(3) 日中一時支援 介護者の疾病等のため一時的に介護ができない場合に、日帰りで施設利用を実施。</p>	○引き続き、必要な援助等を実施。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
コミュニケーション支援事業	千円 59,112	<p>(1)聴覚障がい者支援事業 ○聴覚障がい者の各種相談対応や窓口業務における手話通訳等を行う手話通訳者を全ての区に配置。 ○聴覚障がい者情報センターの運営。 ○手話通訳者、要約筆記者等の養成、派遣を実施。</p> <p>(2)重度障がい者入院時コミュニケーション支援事業 在宅重度障がい者の入院時における医療従事者との意思疎通の円滑化を図るためのコミュニケーション支援員を派遣。</p>	○引き続き、必要な援助等を実施。
福祉手当等	801,986	<p>(1)特別障がい者手当等 重度の障がいがある20歳以上の人に対し、特別障がい者手当を支給。</p> <p>(2)市の福祉手当 重度の心身障がい者に対し、福祉手当を支給。</p>	○引き続き、手当の支給を実施。
障がい者就労支援センター運営等経費	186,170	○就職を希望する障がい者に対する個別支援のほか、企業に対する啓発活動、就労移行支援事業所等への技術的支援などを実施。	○引き続き、必要な支援等を実施。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
福祉啓発事業	千円	(1)福祉啓発 ・障がい者週間記念事業 12月3～9日の「障がい者週間」に併せて、啓発イベント「障がい者週間記念の集い」を実施。	○引き続き、障がいに関する市民の理解促進を図る。
	30,391	・補助犬啓発事業 小・中学校等での出前講座や市民向け啓発イベントなどを実施。	
		(2)ときめきプロジェクト ○障がい者施設商品の広報やアート作品の紹介を通して障がいに関する理解促進を図るとともに、障がい者施設の工賃向上に向けた取組みを推進。	○引き続き、障がい者施設商品の販売を促進するとともに、工賃向上を図るための取組みを推進する。
		(3)ときめきグッズ受注・発注コーディネート事業 障がい者施設商品の品揃えや納期などの情報を整理・集約して発注側（福岡市・企業等）に提供するとともに、仲介（コーディネート）することにより、受注・発注のミスマッチの解消と販売促進を図った。	○引き続き、ときめきグッズの受注・発注のミスマッチの解消等に取り組む。

事業名	予算額 千円	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
★ 精神障がい者支援体制の構築推進事業	6,060	【新規】	<p>○精神障がい者が安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療機関、福祉事業者など関係機関の重層的な連携による支援体制を構築する。</p> <p>(1) 支援機関ネットワーク会議の実施 (2) 長期入院者・措置入院者の退院後支援の実施 (3) その他 未受診者等困難事例への対応等</p>

精神障がい者支援体制の構築推進事業

6,060千円

精神障がい者の地域生活への移行を支援する体制づくり

支援機関ネットワーク会議の実施

精神障がい者の地域生活への移行を支援する体制の在り方や、各機関の役割等について、保健・医療・福祉関係者と協議を行っていくことで、重層的な連携による支援体制を構築する。

さらに、各区等においても、関係者との定期的なネットワーク会議や支援者研修等を実施し、連携強化を図っていく。

長期入院者・措置入院者の退院後支援の実施

各区等において、個別ケース会議を実施し、訪問指導やサービス調整等を実施していくことで、地域生活への移行支援を進めていく。



事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
☆ 発達障がい児・者支援事業	千円 16,021	○幼児期から成人期までの一貫した発達障がい者の支援を検討するため、関係者からの意見聴取や先進事例の調査を実施。 ○専門家、関係団体等で構成する検討委員会を設置し、既存の社会資源の集約再編、機能強化、利便性の向上を図ることなど関連施設の有機的な連携のあり方を検討。	○専門家、関係団体等の意見を聴きながら発達障がい児・者支援拠点の検討を行う。 ○NPOと共働で知的障がいを伴わない成人期の高機能発達障がい者を対象に本人に適した社会参加に繋げる支援や、安心できる場で受容される体験から社会参加していく支援を行い、就労・自立を促進する。
その他の経費 ・更生医療 ・精神通院医療 ・重度障がい者医療費助成事業 ・市立障がい者施設運営等 ・その他事業費	3,947,506 4,024,021 3,736,162 1,298,676 2,692,410		

発達障がい児・者支援事業【拡充】

16,021千円

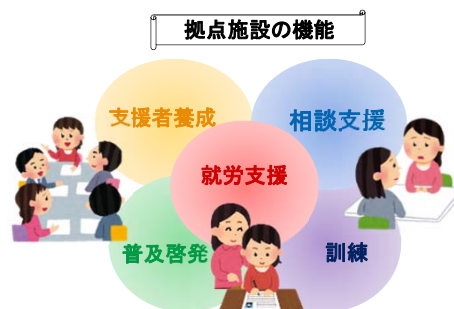
幼児期から成人期までの一貫した発達障がい者支援実現に向けて

発達障がい児・者支援等拠点施設(仮称)の検討

発達障がい者支援センターと障がい者就労支援センターを集約し、両センターの専門性を活かした効果的支援を行うため、拠点施設を検討する。

拠点施設を中心とした連携体制の検討

幼児期から成人期まで切れ目なく支援が受けられる体制づくりをめざし、拠点施設とあいあいセンター、精神保健福祉センター等関係機関との連携体制を検討する。



3 生活の安定の確保など

286,251,875 千円
 (323,886,249千円)

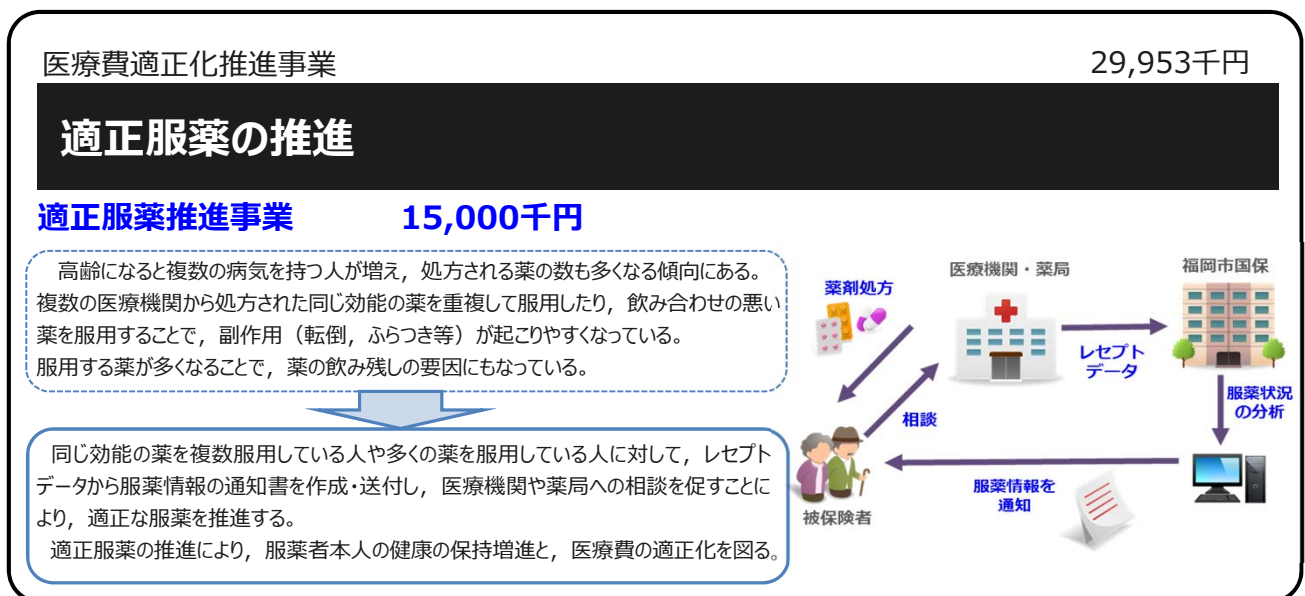
生活保護については、稼働可能世帯へのきめ細かな就労支援など、一人ひとりの状況に応じた自立支援を推進するとともに、生活保護適正実施プログラム事業を実施する。

また、生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮者やホームレスの自立支援を進める。

国民健康保険事業については、安定的な運営を図っていくため、保険料収入の確保とともに、「福岡市国民健康保険医療費適正化計画」に基づき、医療費適正化を推進する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
☆ 生活困窮者自立支援法 関連経費	千円 407,015	○生活困窮者本人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援等を実施し、支援対象者の自立を促進した。 ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・一時生活支援事業（ホームレス自立支援事業） ・子どもの学習支援事業	○生活困窮者自立支援制度の一層の周知を図るとともに、就労支援や子どもの支援を強化するなど、引き続き生活困窮者の自立に向けた支援に取り組む。
★ 進学準備給付金	37,200	【新規】	★保護受給世帯の子どもの大学等への進学支援のため、進学する高校3年生に新生活の立ち上げ費用として一時金を支給。
生活保護自立支援 プログラム経費	297,282	○様々な課題を抱える生活保護世帯に対し、課題に応じたきめ細やかで多様な支援を実施し、自立助長を図った。 ・就労支援 ・在宅精神障がい者支援 ・居住の安定確保支援	○支援ニーズに応じ、支援体制の強化を図りながら、引き続き保護受給世帯の自立支援等を実施。
生活保護適正実施 プログラム	3,919	○生活保護制度に対する市民の理解と信頼を高め、「真に必要な人のための制度」とするため、適正実施に努めた。 ・生活保護ホットラインの設置 ・生活保護ルールブックの作成 ・生活保護受給者の生活再建支援プログラム	○引き続き生活保護制度に対する市民の理解と信頼を高め、「真に必要な人のための制度」とするため、適正実施に努める。 ・生活保護ホットラインの運用 ・生活保護ルールブックの活用 ・生活保護受給者の生活再建支援プログラム

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
☆ 医療費適正化推進事業 【国民健康保険事業特別会計】	千円 29,953	○「国民健康保険医療費適正化計画」に基づき医療費の適正化を推進するとともに、第二期計画を策定。 ○国民健康保険の柔道整復療養費の内容点検及び被保険者照会・啓発を実施し、給付の適正化を推進した。	○県単位化に伴い、柔道整復療養費等の療養費の点検、患者調査等を、市町村共同事業として実施し、引き続き給付の適正化を推進する。 ★重複服薬等がある人に対して、適正服薬を促すことにより、被保険者の健康の保持増進と医療費の適正化を推進する。
☆ 生活保護受給者への適正受診指導等の強化	21,456	○生活保護のレセプトデータ分析のうえ、受給者への適正受診指導及び糖尿病等の重症化予防のプログラムを実施した。	☆最新のレセプトデータをもとに受給者への適正受診指導及び糖尿病等重症化予防のプログラムを実施するとともに、新たに保健指導に取り組む。
やすらかパック事業等の支援	4,921	○身寄りがない高齢者の抱える不安を解消するため、社会福祉協議会が利用者との事前契約により、葬儀や家財処分などを行う事業に対する支援を実施した。	○引き続き、同事業に対する支援を実施する。



事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
	千円		
その他の経費			
【一般会計】			
・母子保健費	5,602,076		
・繰出金（国保特会）	17,630,161		
・繰出金（後期特会）	3,831,981		
・後期高齢者医療費	12,945,319		
・生活保護費	79,755,246		
・その他事業費	10,991,426		
【後期高齢者医療特別会計】			
・後期高齢者医療広域連合 納付金	17,559,137		
・その他事業費	372,896		
【国民健康保険事業特別会計】			
・療養給付費	90,204,689		
・国民健康保険事業費 納付金	42,664,672		
・その他事業費	2,869,302		
【介護保険事業特別会計】			
・その他事業費	1,023,224		

★：新規、☆：拡充
 ()内は前年度予算額

施策 2 - 3 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

**799,824 千円
 (808,245千円)**

1 見守り・支え合いの仕組みづくり

**799,824 千円
 (808,245千円)**

高齢者や障がいのある人をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、高齢者の暮らしを地域で支える仕組みづくりを促進する。また、自治会・町内会等の地域組織や民生委員などが連携した、地域の特性に応じた見守りなどのネットワークの形成を支援する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の実行方針
見守り推進プロジェクト	千円 19,145	○高齢者等の見守りを推進するため、地域や事業者からの通報に365日対応する見守りダイヤルの設置や、孤立死防止やおいじたくなどの出張講座等を実施。	○引き続き、孤立死防止に向けて、各事業を実施する。
その他の経費			
・民生委員	275,455		
・地域での支え合い活動支援経費	43,435		
・社会福祉協議会補助金	460,922		
・その他事業費	867		

★：新規、☆：拡充
()内は前年度予算額

施策3-4 ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり

**71,716 千円
(81,020千円)**

2 モラル・マナーの向上

**71,716 千円
(81,020千円)**

“犬猫の殺処分ゼロ”をめざし、人と動物との調和のとれた共生社会を実現するため、「第2次福岡市動物愛護管理推進実施計画」に基づき、広く市民への動物愛護・適正飼育の普及啓発を推進する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
犬猫譲渡推進事業	千円 5,625	○収容犬猫の殺処分を減らすため、動物愛護事業寄付金及び市民ボランティアを活用し、特に離乳前の子猫の哺育等を行うことにより、譲渡事業を推進する。	○引き続き、同事業を実施。
☆ 動物愛護・適正飼育啓発経費	43,954	○「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「福岡市動物の愛護及び管理に関する条例」、「第2次福岡市動物愛護管理推進実施計画」に基づく、動物の愛護・適正飼育の普及啓発に関する事業の実施。	○引き続き、地域猫活動の支援等に取り組むとともに、犬猫パートナーシップ店制度の実施及びPRにより、飼い主の適正飼育及び譲渡事業等を推進する
その他の経費 ・動物管理経費 ・動物愛護管理センター 補修工事	20,788 1,349		

動物愛護・適正飼育啓発経費

43,954千円

犬猫の飼い主の適正飼育を推進します

犬猫パートナーシップ店制度の実施 (5,000千円)

福岡市が定める基準を満たした犬猫等販売業を、犬猫パートナーシップ店として認定し、制度を強力にPRすることで、認定店を利用する飼い主の適正飼育を推進するとともに、譲渡の広報、返還、遺棄防止を推進します。

【主な認定基準】

- (1) 市が行う犬猫譲渡の広報に協力すること
- (2) マイクロチップを装着した犬猫のみを販売すること
- (3) 販売前に飼い主に対し、適正飼育や飼い主の責務についての講習を実施すること
- (4) 販売時には、以下の項目を誓約させた上で販売すること
 - ① 販売する犬猫を飼育することが、住宅の管理規約等に抵触しないこと
 - ② 終生飼育すること
 - ③ 万一飼えなくなった際は、飼い主が責任を持って新たな飼い主を探すこと



施策 3 - 7 日常生活の安全・安心の確保

1,186,814 千円
(1,199,506千円)

2 食の安全確保、衛生的な生活環境の向上

1,186,814 千円
(1,199,506千円)

市民の健康で快適な生活を守るため、市民の日常生活に関わりのある理・美容所や公衆浴場などの衛生指導や健康な住まいづくりに関する情報提供などにより、衛生的で快適な暮らしの確保に取り組む。

また、セアカゴケグモなど毒をもつゴケグモ類に対する正しい知識や対処法についての啓発を行い、咬傷事故等の未然防止を図る。

さらに、食の安全・安心を確保するため、食品等事業者に対し監視・指導や食品の検査を実施するとともに、今後全業種に義務化される予定であるHACCPに関する知識を広く普及させる。

また、青果市場においては、市場を流通する青果物のさらなる安全性確保のため、市場へ出荷される前の農産物の残留農薬検査を継続して行う。

事業名	予算額 千円	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
施設監視等（環境衛生）	20,542	<ul style="list-style-type: none"> ○安全で快適な市民生活の確保を図り、感染症等の健康被害を未然に防ぐため、関係法令に基づく環境衛生関係施設の届出受理、営業許可、立入検査及び公衆衛生上必要な検査を実施。 ○社会福祉施設の衛生指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、同事業を実施。 ○旅館業法の改正を踏まえ、無許可営業に対する指導を強化。
くらしの衛生対策費	32,121	<ul style="list-style-type: none"> ○衛生的で快適な居住環境の確保のため、シックハウス症防止に関する事業、衛生害虫の駆除指導、空き地の除草推進事業等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、同事業を実施。
衛生害虫対策経費	4,015	<ul style="list-style-type: none"> ○毒を持つゴケグモ類に対する正しい知識や対処法について、市民・事業者等に啓発を行い、咬傷事故等の健康被害の未然防止を実施。 ○セアカゴケグモ対策行動計画の取りまとめを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、同事業を実施。
施設監視等（食品衛生）	95,847	<ul style="list-style-type: none"> ○食品の安全性確保のため、食品関連施設への立入検査、食品の抜き取り検査（収去検査）、食品等事業者向けの衛生講習会を実施。 ○HACCPによる衛生管理の普及 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、同事業を実施。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
鮮魚青果市場	千円 84,402	<p>○中央卸売市場（鮮魚、青果市場）を流通する食品等の検査及び監視・指導。</p> <p>○出荷前農産物の残留農薬検査の対象を市外産農産物に拡充。</p> <p>○HACCP制度化に向けた講演会等、市場関係事業者の自主的衛生管理の支援。</p>	<p>○引き続き、同事業を実施。</p> <p>○HACCP制度化に向けたワークショップ等、市場関係事業者の自主的衛生管理の支援を拡充。</p>
その他の経費 ・北筑昇華苑組合負担金 ・市民への情報提供 ・と畜検査 ・葬祭場 ・葬祭場等維持管理経費 ・葬祭場再整備費 ・その他事業費	44,216 12,714 80,797 357,092 144,953 295,920 14,195		

★：新規、☆：拡充
 ()内は前年度予算額

施策8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

7,310 千円
(12,028千円)

1 外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

7,310 千円
(12,028千円)

福岡市に在住する外国人や福岡市を訪れる外国人が安心して生活や滞在ができるよう、外国人向けの医療環境の整備に取り組む。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取り組み	30年度の取組方針
医療の国際化に関する事業	千円 7,310	○外国人向け医療環境を整備するため、福岡県と共同で医療通訳サービスや医療に関する案内サービスを提供。	○引き続き、外国人向け医療環境を整備するため、福岡県と共同で医療通訳サービスや医療に関する案内サービスを提供する。